

まちづくりを進めるための基盤

令和3年度施策評価

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	シティプロモーション基本方針に基づき、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じた様々な広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	企画財政部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	企画財政部	まち魅力発信課	-
		施策関係課			
6	施策内の取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開		
		7-1-2	魅力発信力の強化		
		7-1-3	魅力の発掘と創造		

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R3年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>平成27年度に「茨木市シティプロモーション基本方針」を策定し、3つの基本方向(まちのイメージ形成、まち魅力の発掘・創造、情報発信の強化)に沿って効果的・戦略的に取り組んできました。 「戦略的なシティプロモーションの構築と展開」については、ブランドメッセージの活用件数が前年度比微増の11件となるなど、基本方針を体现するブランドメッセージの趣旨を着実に市民の皆さまに周知するため、営利・非営利を問わず様々な事業者・団体に活用していただくことができました。 「魅力発信力の強化」については、前年度に引き続き、コロナ禍における市民・飲食店等応援プロジェクト「#エール茨木」を展開しました。ホームページ、広報誌、SNSなど各媒体の特性を生かした相乗的な情報発信を行い、市SNS(Twitter及びFacebook)の総登録者数は前年度から1,568件(約1割)増加の18,077件となったほか、新たに“心地いい”風景や日常をお届けする市公式Instagramを開始しました。また、ふるさと寄附金事業では、寄附件数は6,658件と前年度比約1割減少しましたが、寄附金額は前年度比約1.9倍の約1億7,500万円に増加したことで、本市の地場産品やまちの魅力をPRすることができました。 「魅力の発掘・創造」については、民放ドラマやバラエティのロケーション撮影を積極的に支援しました。支援件数は前年度から微増の11件となり、公園や駅前などの日常シーンが企業CMとして放送されるなど身近な魅力の再発見とまちへの誇りと愛着の醸成を図ることができました。 以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると判断しますが、ふるさと納税の寄附件数を増やすための更なる工夫や市内の学校や地域と連携した取組などが必要と考えており、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	ブランドメッセージが体现する次なる茨木に向けた象徴的な取組となる文化・子育て施設「おにくる」や安威川ダム関連施策について、市民の皆さまへの更なる周知を図る必要があります。	
			課題②	本市の魅力PRと地域の活性化につながる返礼品の充実を図る必要があります。	
			課題③	共感・賛同・応援を集めるための手法として、クラウドファンディングの活用を促進する仕組みを整える必要があります。	
			課題④		
			課題⑤		

1		7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 大野 雅史	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民・事業者とともに基本方針を共有し、その実現に向けて取り組んでいます。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	依然としてコロナ禍の影響が続いていますが、ブランドメッセージの活用件数は前年度から微増の11件となり、オリジナルポーチ作りWSをオンラインで配信するなど新たなブランドメッセージの活用機会を提供することができました。また、ロケ支援事業としては、民放ドラマや企業CMの支援件数が増加しており、茨木のまちの露出増加による市民の皆さまのまちへの愛着を高めることができました。引き続き、基本方針を体現するブランドメッセージの趣旨を市民の皆さまに周知するとともに、市民・事業者と一体となりシティプロモーションのさらなる推進に努めます。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	ブランドメッセージの活用件数	件	↗	9	11	10(R3)	
	本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数(7-1-3で再掲)	回	→	9	11	10(R3)	

1	取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 大野 雅史	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	本市に興味を持ち調べる人、魅力を感じて関わる人や活動する人、転入してくる人や訪れる人、企業や事業所が増えていきます。また、市内で開催されるイベントの参加者が増えていきます。まちに誇りと愛着を感じる市民が増えていきます。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ふるさと寄附金については、提携サイトの追加や新施設おにクルに関する寄附募集でのポータルサイトの活用を行ったことで、寄附金額は前年度比約1.9倍の約1億7,500万円となりました。引き続き、茨木の真の魅力をも備えたモノやコトなど工夫をこらした魅力ある返礼品の提供に努め、寄附件数の更なる増加をめざします。また、前年度に引き続き、コロナ禍における市民・飲食店等応援プロジェクト「#エール茨木」を展開しました。市ホームページ・広報誌特集・SNSなど、各情報媒体の特性をいかした相乗的・効果的な情報発信を行いSNS(Facebook, Twitter)の総登録者数は前年度から1,568件(約1割)増加の18,077件となったほか、新たに“心地いい”風景や日常をお届けする市公式Instagramを開始しました。パブリシティについては行政情報・まちの情報を問わず記者への細やかな情報提供に努めたことで、高い情報掲載率を維持することができました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	ふるさと寄附金の寄附件数	件	↗	8,029	6,658	10,000(R3)	
	新聞社等マスメディアへの情報掲載率	%	→	77	76	75(R3)	
	市SNSの総登録者数(3-4-2の再掲)	件	↗	16,509	18,077	17,000(R3)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

1	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 大野 雅史	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	新しいイベントや観光など、本市の新しい魅力が生まれ、広がっています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	民放ドラマや企業CMのロケーション撮影を積極的に支援し、身近なまちの魅力にスポットをあてることができました。コロナ禍でイベントでのプロモーションや学校での授業、地域団体との連絡会議参加数は減少したものの、大学での講義やまちみレポーターによる市民目線での魅力の掘り起こしを通して本市魅力の発信ができました。また、市民会館跡地エリアの新施設「おにクル」や安威川ダム周辺整備など、新たなまちの魅力となる取組を広報誌特集や魅力発見ツアー等を通じて、市民の皆さまに広く周知することができました。コロナ禍が続くことが予想されますが、学校園への授業参画や地域団体との連携を図り更なる魅力の創造や発掘に努めます。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数(7-1-1の再掲)	回	→	9	11	10(R3)		
各種団体との連携数(学校園、地域団体、出前授業)	回	↗	7	4	10(R3)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> • SNSの登録者の増加やロケの支援回数の増加など一定の成果は出ており、総合評価「B」は妥当である。 • 課題に記されているふるさと納税の返礼品は、地域産業の活性化とも連動できる施策なので、今後一層の取組が望まれる。 • 「おにクル」や安威川ダム周辺整備など新たな資源だけでなく、まちなかの商店や観光スポットなど既存の資源のPRも含めた総合的な魅力発信ができるよう、他部局との連携をより進められたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や公共施設等の適正管理、市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術などの新しい技術の活用により、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。さらに、SDGsの趣旨を踏まえつつ、広い視野で、分野横断的に取組を進めるとともに、各主体とSDGsの目標を共有し、持続可能な自治体運営を進めていきます。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	企画財政部
		施策主担当課	企画財政部
		施策関係課	総務課、収納課、財政課、財産活用課、市民会館跡地活用推進課、DX推進チーム、情報システム課、環境事業課、下水道総務課
6	施策内の取組	7-2-1	計画的な政策の推進
		7-2-2	行財政改革の推進
		7-2-3	健全な財政運営
		7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
		7-2-5	組織機構の整備
		7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
		7-2-7	電子自治体の推進

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R3年度末現在の施策の主な課題		
2	行政マネジメントシステムの確立については、施策評価は各審議会の委員が担当する施策の外部評価を行うことで、より詳細な視点での評価を実施しました。また、令和5年秋のおにクル開館に向けた準備とさらなるまちづくりを推進するための機構改正を行い、臨時で発生した給付金業務実施のため、横断的組織であるクロスファンクショナルチームを立ち上げるなど、柔軟な対応を行うことができました。 公共施設等の適正管理については、「公共施設等マネジメント基本方針」の一部改定及び個別施設計画、未利用・低利用財産の有効活用を目的とした市有財産利活用方針を策定するとともに、施設予約システムとの連携によるスマートロックのモデル導入や、新施設(おにクル)のネーミングライツ事業に係るサウンディング型市場調査の実施、民間提案制度の運用開始、未利用財産の売却や貸付、新規広告事業等の実施による財源確保などに取り組みました。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明ななか、より一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努め、行政の使命である市民サービスの充実や健全財政の確保を図りました。 情報通信技術などの新しい技術の活用については、DX推進チームを設置し、新たな汎用電子申請システムを導入して順次手続のオンライン化を進めるとともに、行政手続オンライン化に係る基準の策定、通則条例の制定により、行かなくてもいい市役所の実現に向けた取組を着実に進めました。また、キャッシュレス決済導入により、市民にとって利便性の高いサービス提供とコロナ禍における接触機会の低減を実現しました。 以上のことから順調に進行していると判断し、総合評価は「A」評価としています。		課題①	第5次総合計画の計画期間が令和6年度までと迫っており、新たな計画の策定手法を検討する必要があります。
			課題②	令和4年度からBPRの横展開を開始するにあたり、各所属が自発的に取り組む仕掛けが必要です。
			課題③	「次なる茨木の実現」に向けた「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めるため、行財政改革指針をふまえたさらなる事務事業の見直し等に努める必要があります。
			課題④	市有財産利活用方針に基づき、未利用・低利用財産の現状把握やサウンディング型市場調査等による民間事業者のアイデア等を活用し、新たな広告事業やネーミングライツ事業など、全庁的な市有財産の有効活用を推進する必要があります。
			課題⑤	さらなる手続オンライン化の推進や、プッシュ型サービスの検討、キャッシュレス決済の拡充を行う必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	行政評価を活用した行財政マネジメントシステムが確立され、PDCAサイクルが有効に機能しています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	コロナ対策以外の事業立案を進めることが難しい状況ではありましたが、DXの推進に関する立案を行うことができました。また、施策評価は各審議会の委員が担当する施策の外部評価を行うことで、より詳細な視点での評価を実施しました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、コロナ対策以外の事業立案が活発とは言えないことから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	総合計画実施計画における新規・拡充・縮小・廃止等の事業立案件数	件	↗	267	287	250(R7)	
	取組評価における評価が「a」の施策数	件	↗	33	30	40(R7)	

1	取組	7-2-2	行財政改革の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	効率的で効果的な行財政運営の実現をめざし、事務事業実績報告において全事業に対する見直し内容を報告することで、常日頃からの職員の事業に対する見直しの意識が概ね順調に高まっております。 一方、BPRによる抜本的な業務改善は、令和3年度はモデル課(障害福祉課)のみ実施しましたが、膨大な職員の仕事量が必要となり、全庁的に実施できる手法を検討する必要があることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	行財政改革指針に沿って実施した経費節減・歳入確保の効果額(土地売却益を除く)	百万円	↗	482	369	200(R3)	
	事業の見直しを行った割合	%	↗	37	29	40(R3)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-3	健全な財政運営				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	課長名 足立 友司	
3	関係課	総務課、収納課、環境事業課、下水道総務課					
4	目標 (後期基本計画より)	厳しい財政環境にあっても市民サービスの充実が図られる、行財政運営の取組が実践されています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和3年度は評価指標に係る目標値を達成し、引き続き、行政の使命である市民サービスの充実や健全財政の確保を図りました。なお、中長期の財政収支見直しにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明ななか、高齢化の進展等に伴う社会福祉経費が増加することに加え、経常化する経費の累積等から、今後も厳しい財政状況が続くと想定されることから、より一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めてまいります。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
		経費硬直率	%	↓	85	85.1	概ね85%以内
市債償還指数	(なし)	↓	6	6.3	概ね7.5以内		
公債費	円	↓	52億	52億	概ね60億円以下		

1	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	課長名 西川 裕二	
3	関係課	総務課、市民会館跡地活用推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	それぞれの公共施設等に合わせた改修、適正配置等が進み、安全性の確保と市民の利便性の向上が図られています。市有の土地・建物の貸付や売却、資産への広告掲載など、市有資産の有効活用が図られています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	公共施設等の適正管理のさらなる推進に向けて「公共施設等マネジメント基本方針」の一部改定及び個別施設計画(全体最適化に係る「公共施設最適化実行計画」、保全に係る「公共施設中長期保全計画」、未利用・低利用財産の有効活用を目的とした市有財産利活用方針を策定しました。また、施設予約システムとの連携によるスマートロックのモデル導入や、新施設(おにくる)のネーミングライツ事業に係るサウンディング型市場調査の実施、民間提案制度の運用開始、未利用財産の売却や貸付、新規広告事業等の実施による財源確保など、本取組は、目標の実現に向けた事業を推進したことから、順調に進行していると評価します。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
		市有財産の売却・貸付による歳入額(財産活用課所管分)	千円	↗	143,264	222,625	37,000(各年度)
広告事業による効果額(歳入及び経費削減)	千円	↗	10,019	10,703	11,000(R6)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-5	組織機構の整備				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	複雑多様化する行政課題に的確に対応でき、相互に連携し横断的に機能する組織機構となっています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和5年秋のおにクル開館に向けた準備とさらなるまちづくりを推進するための機構改正を行うとともに、臨時で発生した給付金業務実施のため、横断的組織であるクロスファンクショナルチームを立ち上げるなど、柔軟な対応を行うことができたため、順調に進行していると判断しています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	機構等改正検討件数	件	→	49	38	—	

1	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	課長名 玉谷 圭太	
3	関係課	政策企画課、DX推進チーム、情報システム課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民は窓口に行く回数が減り、待ち時間は短縮されています。また、一人ひとりに必要な行政サービスはより正確に提供されています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	商業施設等において出張申請サービスを行い、オンライン申請に不可欠なマイナンバーカード交付率が上昇しました。また、新たな汎用電子申請システムの導入や行政手続オンライン化基準の策定、通則条例の制定を行い、オンライン手続きを拡充し、行かなくてもいい市役所の実現に向けた取組を進めました。キャッシュレス決済導入により、市民にとって利便性の高いサービス提供とコロナ禍における接触機会の低減を実現するとともに、個人番号制度における独自利用事務の追加、情報提供ネットワークシステムによる他機関との情報連携により、添付書類の省略や行政間の事務効率化を図り、市民と職員、双方の負担を軽減するなど順調に進行していると評価しています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	マイナンバーカード交付率	%	↗	29.9	45.6	100(R4)	
	国指定の手続等におけるオンライン利用状況	%	↗	78.6	79.4	85.0(R4)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-7	電子自治体の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	DX推進チーム	課長名	牧原 博孝
3	関係課	情報システム課					
4	目標 (後期基本計画より)	情報システム全体の最適化により、より簡素で効率的・効果的な自治体運営が推進されています。ICTの活用により、利便性が実感できる電子行政サービスの提供や職員の働き方改革など、電子自治体が段階的に構築されています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ICTの活用については、RPAやAI-OCRにより、業務の自動化を推進するとともに、テレワークやチャット、Web会議などのシステム利用により、業務の効率化やペーパーレス化を推進しました。 情報システム全体の最適化については、引き続きシステムのオープン化を実施するとともに、新たに法制化されたシステムの標準化について、ロードマップの作成や障害福祉システムの移行準備を行いました。 また、行政機構の改正によりDX推進チームを設置し、手続のオンライン化に取り組むなど順調に推移していると評価しています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
		総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	↗	25,630	25,381	28,000 (R4)
RPAにより自動化した累積業務数	件	↗	26	41	40 (R4)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業見直し、財政健全化への努力などの効果が現れており、またコロナ禍を契機としたDX化の推進なども成果が出るなど、施策全体に順調に進んでいることが確認できるため、総合評価「A」は妥当である。 ・今後も継続した組織マネジメントの強化により、不断の努力が持続できるよう期待する。

令和3年度施策評価

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	部 長	中村 康弘
		施策主担当課	総務部	人事課	—
		施策関係課			
6	施策内の取組	7-3-1	職員の能力開発		
		7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立		

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R3年度末現在の施策の主な課題		
		<p>「7-3-1 職員の能力開発」につきましては、人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた取組を進めました。</p> <p>OJTでは、平成31年度に策定したOJTマニュアルに基づき、職場における人材育成の重要性について周知しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2～3年度における職場主催研修の実施回数は大幅に減少しました。</p> <p>また、Off-JTでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の研修を中止または延期しましたが、選択参加型研修を含め、特に必要な研修を中心にeラーニング形式も取入れながら実施しました。</p> <p>「7-3-2 人材育成に主眼を置いた人事制度の確立」につきましては、人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度や管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受け、順次制度化を進めています。令和3年度は、制度全般に関する検討を深めたほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から試行していた時差出勤、週休日の柔軟な振替制度を本格実施しました。</p> <p>以上のことから、それぞれ概ね順調に進行していると判断しますが、新型コロナウイルス感染症への対応に関する課題や人事評価制度や管理職制度の見直し等の課題を解決する必要があるため、総合評価は「B」とします。</p>	課題①	職員の人材育成及び組織力の向上のため、管理職のマネジメント力を向上させる必要があります。	
課題②	新型コロナウイルス感染症に配慮し、可能な限りリモートによる研修やeラーニング形式の研修を充実させる必要があります。				
課題③	人事制度の見直しにおいて、すでに制度化した内容のほか、管理職の昇任メリットの設定や人事評価制度の見直し、複線型人事制度の創設等について検討する必要があります。				
課題④	働き方改革の一環として、時間外勤務の縮減や年休取得の推進について引き続き全庁的に取り組む必要があります。				
課題⑤	簡素で効率的な行政体制を実現するため、職の精査を通じて適正な人員配置を行う必要があります。				

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-3-1	職員の能力開発				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 東 利之	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた取組を進めました。OJTでは、平成31年度に策定したOJTマニュアルに基づき、職場における人材育成の重要性について周知しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度の職場主催研修の実施回数は大幅に減少しました。また、Off-JTでは、感染症拡大防止のため一部の研修を中止または延期しましたが、選択参加型研修を含め、特に必要な研修を中心にeラーニング形式も取入れながら実施しました。以上のことから、概ね順調に進行していると考えていますが、感染症拡大防止への対応や、人材育成の取組効果について検証する方法を確立するなど、引き続き取り組むべき課題があるため、取組評価は「b」とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	選択参加型研修における受講後職務活用度	%	↗	69	83	80(R3)	
	職場主催研修実施回数	回	↗	120	93	120(R3)	

1	取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 東 利之	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	職員が常に意欲を持って、自律的に職務に取り組むための人事制度が整っています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度や管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受け、順次制度化を進めています。令和3年度は、制度全般に関する検討を深めたほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から試行していた時差出勤、週休日の柔軟な振替制度を本格実施しました。以上のことから、概ね順調に進行していると考えていますが、人事評価制度や管理職制度の見直し等の課題を解決する必要があるため、取組の評価は「b」とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	技術系職員採用試験受験者倍率	倍	↗	9.56	8.17	10(R3)	
	1人あたり月平均時間外勤務時間数	時間	↘	14.87	15.7	16.49(R3)	
	1人あたり年休取得日数	日	↗	12.8	11.4	12(R3)	


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中にもかかわらず研修の取組等で一定の成果がみられることから、総合評価「B」は妥当である。 ・この施策は職員の育成が目的であり、地域社会の発展に貢献できる職員がどのように育成できたかという質的な評価が本来の評価基準となるべきである。評価が難しい内容ではあるが、アウトカム評価ができる工夫も欲しい。 ・コロナ禍の影響もあり勤務時間が多くなる傾向にあるが、職員の働き方改革の努力も継続して必要だと思う。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
		施策関係課	法務コンプライアンス課		
6	施策内の取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現		
		7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
		7-4-3	個人情報保護への対応		

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R3年度末現在の施策の主な課題		
	<p>生命の尊さを守る非核平和社会の実現への取組みとして、子どもや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小しましたが、非核平和展を中央図書館で夏休み期間中に開催しました。本市が受けた戦争被害のパネル展示、戦時下の日用品等の展示のほか、被爆者から聞き取り高校生が描いた絵画パネル等の展示や子供向けの映画上映等、市の関係団体と連携し、実施したところ、入場者数は令和2年度より増となり、アンケート結果では、市民の皆様から非核平和の願いにつながる、概ね高い評価を得られました。</p> <p>一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、審議会の意見等を踏まえて事業の改善を図るなど、効果的な推進に努めました。また、インターネット上の人権侵害に対してモニタリング調査を開始し、プロバイダーや法務局に対して削除依頼を行いました。さらに、新型コロナウイルス感染症に関連した人権課題も含め、オンライン等を活用した講演会や巡回展示会を行い、関係機関と連携しながら、広く人権啓発を行いました。</p> <p>また、いのち・愛・ゆめセンターにおいては、コロナ禍の影響による高齢者の見守りのためアウトリーチを増やす等、センター中心に関係機関との連携により適切に相談対応し、住民の安心感を得られました。また、多文化共生の推進に向けて、外国人住民への学びと交流の場の提供、サポーターの育成等を開始しました。</p> <p>個人情報保護への対応につきましては、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムの適正な管理並びに自己情報開示制度の適正な運用に取り組むとともに、在職2年目職員研修において、個人情報取扱事務や自己情報開示請求制度についての説明及び全庁で用いるマニュアル等の修正を行いました。</p> <p>これらのことから、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行しておりますが、インターネット上の人権侵害や新型コロナウイルス感染症に関連する差別等、新たな人権課題に対する取組の一層の推進、多文化共生への取組の充実が必要であることから、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	戦争の記憶を風化させず、非核平和の尊さを若い世代に引き継いでいくため、より効果的な内容や方法を検討し、実施する必要があります。	
			課題②	インターネット上の人権侵害やコロナ差別等、新たな人権課題が発生している中で、各課においても啓発をはじめ人権に関する取組が効果的に取り入れられるよう、各職員への人権についての意識付けと各課での取組の促進を図る必要があります。	
			課題③	いのち・愛・ゆめセンターを含む多文化共生支援に取り組む各課との連携を図るとともに、地域社会での外国人住民の孤立といった昨今の課題に対応できるよう外国人住民への情報提供や相談体制を強化する必要があります。	
			課題④	第2次人権施策推進計画について、令和3年度に実施した市民意識調査結果をもとに、市民の人権意識や社会の人権課題の状況に合わせた適切な見直しを図る必要があります。	
			課題⑤	個人情報のより一層の適切な管理を実践するため、関係課と連携し、職員の個人情報に対する知識を深める必要があります。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	核兵器の廃絶と平和の実現に向けた、市民意識が醸成されています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	命の尊さを守る非核平和社会の実現への取組として、子どもや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、夏休み期間中に非核平和展を開催しました。コロナ禍の影響で規模は縮小したものの、本市が受けた戦争被害のパネル展示、戦時下の日用品等の展示のほか、被爆者から聞き取り高校生が描いた絵画パネル等の展示や子供向けの映画上映等を市の関係団体と連携して実施し、入場者数の増加やアンケート結果の高評価などの成果を得ました。一方で、例年実施しているJR茨木・阪急茨木市両駅前での街頭キャンペーンについてはコロナ禍の影響で中止としました。より多くの市民に来場していただけるよう内容を工夫する必要があること、またコロナ禍においてより効果的な啓発を行う必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
非核平和展の来場者数	人	↗	703	945	2,500		
非核平和展入場者アンケートによる満足度 (大変満足+概ね満足/アンケート総数)	%	↗	87	96	90		

1	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	あらゆる分野で人権尊重の視点に立ったまちづくりが進められています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	各種人権施策の効果的な推進のため、審議会の意見等を踏まえて事業の改善を図ったほか、インターネット上の人権侵害のモニタリング調査を開始しプロバイダーや法務局に対して削除依頼を行うとともに、コロナに関連した人権課題も含めてオンライン等を活用した講演会や巡回展示会など関係機関と連携した啓発を行いました。いのち・愛・ゆめセンターについては、関係機関との連携により適切に相談対応し、住民の安心感を得られました。また、多文化共生の推進に向けて、外国人住民への学びと交流の場の提供、サポーターの育成等を開始しました。以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、インターネット上の差別やコロナ差別といった新たな人権課題への対応や相談機能の更なる強化及び施設利用者増に向けた取組などの課題があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
いのち・愛・ゆめセンターの総利用者数(延べ人数)	人	↗	57,664	63,988	58,000(R2)		
いのち・愛・ゆめセンターにおける相談件数	件	↗	2,182	1,905	2,000(R2)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

1	取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	樋之津 奈穂
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	「個人情報保護条例」に基づき、本市が保有する個人情報について、適正に管理されています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和3年度は、在職2年目職員研修において、個人情報取扱事務や自己情報開示請求制度についての説明を行いました。また、いこねっとに掲載しているマニュアル等を修正するとともに、個人情報保護事務に係る留意事項について全庁的に通知することにより制度の周知を行い、職員の個人情報保護に対する意識向上に努めました。 また、前年度に引き続き、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムを整備・管理するとともに、個人情報取扱事務及び自己情報開示制度の適正な運用に取り組んでいます。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
	個人情報保護に関する研修の開催、通知等の回数	回	→	1	2	—	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、関係者の努力によって施策の方向性に基づいた事業が実施され、非核平和展などでの参加者の評価も良好であることから、総合評価「B」は妥当と言えよう。 ・一方で、インターネット上での人権侵害やコロナ禍に関連する差別などの新しい人権課題が生起しており、こうした人権課題への対応の強化や多文化共生の取組の推進が今後の重要な検討課題であると考えます。 ・非核平和展は、事業規模の縮小の中でも参加者数も増加したとある。本市の戦争被害のパネルなどの展示品、高校生による絵画パネルや子ども向けの映画上映など、参加者の心に訴えかける内容であったことが読み取れる。今後も発展的に実施していくことを期待する。 ・多様な人権啓発が実施され、いのち・愛・ゆめセンターによる人権相談などの実質的な取組があり、また、在住外国人への学習との交流、サポーターの育成など幅広い市民啓発が進められている点を評価する。 ・個人情報保護については「a」評価であり、今後も周知徹底と意識向上に努めていただきたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
		施策関係課			
6	施策内の取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進		
		7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援		

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
		評価理由 (R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R3年度末現在の施策の主な課題		
		<p>市民と協働した男女共同参画の推進につきましては、令和4年度の計画策定に向けて、市民意識調査や関係者等へのヒアリングを行い、現状把握に努めました。また、子育て中などにより外出が困難な方にも講座等に参加いただけるよう、オンライン開催のためのICT環境を整備するとともに、ローズWAMの館内Wi-Fiの整備を行い、利用者の利便性の向上を図りました。このほか、セクシュアルマイノリティの方への支援として、電話相談とコミュニティスペースを開始するとともに、性の多様性についての啓発リーフレットを作成し、市民の方の理解促進を図りました。</p> <p>DVの予防啓発及び被害者の支援につきましては、DVに関する相談の内容が多様化していることから、関係機関と連携しながら相談者の安全確保と自立に向けた支援を行うとともに、関係機関向けの研修を開催し、連携の強化に努めました。また、相談を通して必要な方に生理用品を配布することにより、コロナ禍で困窮状態にある女性への支援を行いました。</p> <p>さらに、前年度に引き続き、国の交付金を活用し、SNS相談や同行支援を行う民間団体の活動を支援したほか、学校等を対象にデートDV予防啓発出前講座を実施し、若年層に向けてのDV防止の啓発に努めました。</p> <p>以上のことから、全体としては施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると判断しますが、計画の目標値を達成していない指標があり、引き続き取り組んでいく必要があること、また、性の多様性への理解促進やセクシュアルマイノリティ当事者への支援を継続的に推進する必要があることや、DV被害者等の多様化した課題に対応していく必要があることから、総合評価は「B」とします。</p>	課題①	令和3年度に現行計画が目標年度を迎えることから、近年の社会情勢や市民意識調査結果(R3)等を踏まえた第3次男女共同参画計画を策定し、引き続き取組を推進する必要があります。	
			課題②	性の多様性についての事業者及び職員の理解促進や、セクシュアルマイノリティ当事者の支援に取り組む必要があります。	
2			課題③	課題が多様化しているため、関係機関や関係課と連携し、臨機応変に対応する必要があります。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	様々な意思決定の場に男女ともに参画することの必要性についての理解が深まることで女性の活躍が進み、男女が対等に能力を発揮し、活躍できる社会になっています。 また、あらゆる人々が、性別や性的指向、性自認によって差別的取扱をされないのはもちろんのこと、それぞれのライフステージにそった多様な生き方が選択できる社会になっています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	令和4年度の計画策定に向けて、市民意識調査や関係者等へのヒアリングを行いました。講座やセミナー等の開催については、Withコロナ・Afterコロナへの対応として、ICT環境を整備しました。また、ローズWAMの館内Wi-Fiを整備し、利用者の利便性の向上を図りました。セクシュアルマイノリティの方への支援として、電話相談とコミュニティスペースを開始するとともに、市民の方の性の多様性への理解促進を図るため、啓発リーフレットを作成し、市内の自治会等に配布しました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、審議会等における女性登用率などの目標値達成に向けた取組や、性別役割分担意識の解消や性の多様性についての理解促進を進めていく必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
		市の審議会等における女性委員の割合	%	↗	34.8	35.9	40(R3)
市における男性職員の「育児休業」取得者率	%	↗	18.2	25.4	10(R3)		
「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合(意識調査)	%	↗	—	女性61.4 男性56.0	女性75(R3) 男性55(R3)		

1	取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	人権意識を高め、DVを許さない、被害者やその家族が安心して暮らせる社会になっています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	DVに関する相談の内容が多様化していることから、関係機関と連携しながら相談者の安全確保と自立に向けた支援を行うとともに、関係機関向けの研修を開催し、連携の強化に努めました。また、相談を通して必要な方に生理用品を配布することにより、コロナ禍で困窮状態にある女性への支援を行いました。さらに、前年度に引き続き、国の交付金を活用し、SNS相談や相談者の同行支援を行う民間団体の先進的な活動を支援したほか、学校等を対象にデートDV予防啓発出前講座を実施し、若年層に向けてのDV防止の啓発に努めました。このほか、コロナ禍でも可能な取組として、ラッピングバスによる啓発を行いました。 以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き関係機関と連携した相談対応が必要であることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
		「デートDV」という言葉を「よく知っている・聞いたことがある」という人の割合(意識調査)	%	↗	—	女性59.1 男性51.2	女性75(R3) 男性75(R3)
女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	回/年 人	↗	10回/年 110人	10回/年 466人	10回/年 650人(R3)		
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	件	→	914	872	—		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	追手門学院大学経済学部 長町 理恵子 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、市民意識調査およびヒアリングを実施し、男女共同参画の現状や新型コロナウイルス感染拡大の影響を把握するなど、第3次男女共同参画計画の策定に向けて具体的な調査・分析を実施した。また、各種講座等のオンライン開催・Wi-Fi整備、性的マイノリティ・困窮女性・若年層への支援、DVに関する相談を実施するなど幅広い取組がされていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組7-5-1の参考指標「市における男性職員の「育児休業」取得者率」は、令和3年度目標値を大幅に上回っている。取組7-5-2の参考指標「女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数」は、令和3年度の目標値には達していないものの、新型コロナ感染への対策を実施しながら、前年度に比べ参加者が大きく増加しており、問題ではないと思われる。 ・今後は、意識調査等の結果から優先度の高い課題を抽出し、男女共同参画社会の推進、デートDV防止・性的マイノリティへの支援や理解に向けて、認知度の向上や若年層をはじめとする市民への啓蒙活動など具体的な取組を検討いただきたい。

令和3年度施策評価

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	官民連携した自治会への加入促進などにより、自治会活動の活性化を図るとともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進めます。また、様々な地域組織の連携・協働を促進する、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、地域が主体的に行う取組の支援に努めるとともに、市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識の醸成に努めます。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	市民文化部 部 長
		施策主担当課	市民文化部 市民協働推進課
		施策関係課	社会教育振興課
6	施策内の取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進
		7-6-2	コミュニティ施設の整備

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R3年度末現在の施策の主な課題		
2	コミュニティ活動の推進については、各地域の創意工夫した取組をまとめた事例集を作成するとともに、地域活動への参加を促す取組を検討するため、地域コミュニティに関するアンケート調査を実施するなど、自治会への加入や地域活動への参加の「きっかけ」の創出に努めています。 また、地域自治組織の結成数につきましては、前年度からの増加はありませんが、3地区で、地域自治組織結成に向けた準備会を発足するなどの動きがみられます。引き続き、「協議の場づくり」や「地域自治組織づくり」の推進を図るため、多様な主体が出会い活動できる場の創出として、地域課題の洗い出し・共有から課題解決に向けた取組を検討するためのワークショップを実施します。 コミュニティ施設の整備については、コミュニティセンターの利用者数は、新型コロナウイルスに伴う閉館や利用控え・利用人数の制限等により、コロナ禍前の水準には及ばないものの、徐々に回復傾向にあります。 また、公民館からコミュニティセンターへの移行にあたっては、コミュニティセンターは指定管理者制度を導入し、地域の方々で組織する管理運営委員会等に委ねている関係上、地域の実情に応じて丁寧かつ慎重に進める必要があることから、前年度から増加はありませんが、より多くの方に利用していただけるよう、今後も指定管理者と共に、適切な管理運営に努めます。 以上から、全体としては施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると判断しますが、引き続き、真に豊かで持続可能な地域社会をめざして、地域の実情に応じながら取組を進める必要があることから、総合評価は「B」とします。		課題①	地域課題の解決に向けた取組事例集の活用として、他市の事例と合わせて「活動内容の積極的な広報」を行う必要があります。
			課題②	地域コミュニティに関するアンケート調査の結果を踏まえ、自治会や地域活動への参加を促進する取組を検討する必要があります。
			課題③	管理運営の基準を明確化し、公共施設として適切な管理運営を行うとともに、さらなる利用促進を図るため、先進事例の共有や企業との連携を図るなど、地域の特色ある事業を充実していく必要があります。
			課題④	Wi-Fi型スマートロックのモデル導入(三島・春日)や、試験的に実施しているモバイルWi-Fiルーターの無料貸出に関する利用者ニーズ及び満足度を把握し、今後の環境整備を検討する必要があります。
			課題⑤	公民館のコミュニティセンター化については、地域の特性や実情等を踏まえながら、丁寧に進める必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名	高崎 亮	
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	自治会や地域活動が活性化し、様々な地域組織が連携・協働を促す機能を有した「地域自治組織」の結成が進むとともに、地域課題等の解決のために、地域が主体的に行う取組が実践されています。						
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	各地域の創意工夫した取組をまとめた事例集を作成するとともに、地域活動への参加を促す取組を検討するため、地域コミュニティに関するアンケート調査を実施するなど、自治会への加入や地域活動への参加の「きっかけ」の創出に努めています。 地域自治組織の結成数につきましては、前年度からの増加はありませんが、3地区で、地域自治組織結成に向けた準備会を発足するなどの動きがみられます。以上のことから、現時点では「b」評価としています。引き続き、「協議の場づくり」や「地域自治組織づくり」の推進を図るため、地域課題の洗い出し・共有から課題解決に向けた取組を検討するためのワークショップを実施するとともに、準備会発足の3地区については、地域の実情に寄り添いながら、結成に向けた支援を行います。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値 R2年度 R3年度	目標値(年度)
			自治会加入依頼書提出件数(延べ)	件	↗	28	55	70(R6)
			地域自治組織の結成数	団体	↗	14	14	16(R6)

1	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名	高崎 亮	
3	関係課	社会教育振興課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域活動の拠点として公民館のコミュニティセンター化が進み、地域の特性を踏まえた管理運営が行われ、より多くの市民が利用しています。						
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	コミュニティセンターの利用者数は、新型コロナウイルスに伴う閉館や利用控え・利用人数の制限等により、コロナ禍前の水準には及ばないものの、徐々に回復傾向にあります。また、公民館からコミュニティセンターへの移行にあたっては、コミュニティセンターは指定管理者制度を導入し、地域の方々に組織する管理運営委員会等に委ねている関係上、地域の実情に応じて丁寧かつ慎重に進める必要があることから、前年度から増えておらず、現時点においては「b」評価としています。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値 R2年度 R3年度	目標値(年度)
			コミュニティセンター数	館	↗	18	18	20(R6)
			コミュニティセンター利用者数(延べ)	人	↗	311,021	358,370	654,000(R6)

4 学識経験者の意見


第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で地域活動への取組が困難を抱える中でも、コミュニティセンターの利用者が増加するなど一定の成果は出ており、総合評価「B」は妥当である。 ・コロナ禍が収まりつつある状況で、「地域自治組織」の結成やそれにもなう地域活動の新たな展開を支援する等、今後とも地域の自治力向上への支援を強化されたい。

令和3年度施策評価

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、様々な媒体を通じて積極的に行政情報を提供するとともに、多様な主体が連携・協力できる環境整備に努めます。また、まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課	-
		施策関係課	法務コンプライアンス課、政策企画課、まち魅力発信課、市民生活相談課		
6	施策内の取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進		
		7-7-2	行政の透明性の向上		
		7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動		
		7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進		

2 令和3年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
評価理由(R3年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R3年度末現在の施策の主な課題		
2	市民活動センターにおける創意工夫した取組の実施や、チャレンジいばらき補助金の周知方法を工夫したことで、センター登録団体数の増加や、補助金の申請件数の増加などにつながりました。 また、企業連携の面では、新たに一社と連携協定を締結し、乳幼児向け飲料等を提供いただき市内子育て施設に配付するなど、強力に推進しています。 行政の透明性の向上については、情報提供制度の活用も高い水準を維持しており、広く活用されているとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、適正な事務の執行に取り組んでいます。 広報広聴活動については、各種広報媒体の特性をいかして相乗的・効果的な情報発信を行い、市SNSのフォロワー増加等につなげることができています。また、電子メールやアイデアボックス等への迅速な対応に努めたほか、タウンミーティング等で、中学生や高校生、市内企業の若手従業員など、日頃、意見を伺う機会の少ない世代の声を市政運営にいかすことができました。 大学と連携して地域発展・課題解決をめざす、大学連携共同研究事業を継続実施しましたが、マッチング数が低下しています。 一方で、令和2年度は中止した学生等連携事業補助金について、令和3年度は審査方法を動画審査等に変更して実施しました。なお、申請数はコロナ禍以前に比べて減少しており、学生への周知方法等についてはなお検討が必要ではありますが、施策全体としては、方向性に沿って順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。		課題①	市民活動団体同士や個人、企業、学校、地域等とのつながりの創出、団体の相談対応など、多様な主体の支援を行うため、市民活動センターのコーディネート機能の強化を図る必要があります。
			課題②	活動のすそ野を広げるため、参加者(ゲスト)が主催者(ホスト)や支援する側等(キャスト)にステップアップできる仕組み作りや活動の場の確保、情報の収集・提供機能などを図る必要があります。
			課題③	一層の行政の透明性の向上を図る必要があります。
			課題④	他市等の好事例も研究し、多くの大学が立地するという本市の強みをいかして共同研究からの課題解決につなげられるよう、連携を推進する必要があります。
			課題⑤	いばらき・学生等連携事業補助金が学生の活動の後押しにつながるようするため、学生への周知方法等について、最適な方法を検討する必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 高崎 亮	
3	関係課	政策企画課					
4	目標 (後期基本計画より)	まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において、市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりのための仕組みづくりに取り組んでいます。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	コロナ禍ではありますが、オンラインでの分野別交流会や団体紹介の実施、オープンスペースを活用した活動の展開等により、市民活動センターの登録団体数は順調に増加しています。また、リノベのいばらきDIY工房では、コロナ禍による制約の中でもDIYグランプリなどの新たな取組を実施し、多様な主体との連携を図っています。企業連携の面では、新たに一社と連携協定を締結し、乳幼児向け飲料等を提供いただき市内子育て施設に配付するなど、強気に推進しています。チャレンジいばらき補助金についても、過去の事例をホームページにアップするなど周知方法を工夫することで、申請件数が増加しており、順調に進行していると評価しています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
		市民活動センター登録団体数	団体	↗	203	219	215(R6)
チャレンジいばらき補助金の申請件数	件	↗	28	35	38(R6)		
DIY工房を通じて社会・地域活動に参加したいと思った割合	%	↗	64	57	80(通年)		

1	取組	7-7-2	行政の透明性の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名 樋之津 奈穂	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市政に関する多くの情報が公開されています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	情報公開制度において、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、適正な事務の実施に取り組んでいます。また、情報公開制度より簡便な手続による情報提供制度についても、市民等に広く活用されています。 個人情報等の非公開情報に注意を払いつつも、行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすため、積極的に情報発信していく必要があります。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
		情報提供制度の活用度	%	→	98	93	—

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

1	取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	大野 雅史
3	関係課	市民生活相談課、政策企画課					
4	目標 (後期基本計画より)	市政に対する市民からの提言や意見が増えています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	広報活動については、市ホームページ・広報誌・SNSなどの各情報媒体の特性をいかして相乗的・効果的に情報発信を行い、市SNSの登録者は着実に増加しています。広聴活動については、電子メールや市政へのアイデアボックス等で多くのご意見をお聞きし、迅速な対応に努めたほか、市長と市民の対話の場として、中学生や高校生との「次なる茨木ミーティング」、社会人や大学生との「タウンミーティング」を実施し、日頃、意見を伺う機会の少ない世代の声を市政運営にいかしました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
市SNSの総登録者数(再掲)	件	↗	16,509	18,077	17,000(R3)		
広聴活動で寄せられた意見の件数	件	↗	4,911	5,331	3,700(R3)		

1	取組	7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎 友昭
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域と大学・学生等の連携が進んでいます。 市と大学・学生等の連携による取組が進んでいます。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R3年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市と大学が連携して地域発展及び課題解決をめざす、大学連携共同研究事業を継続して実施しましたが、マッチング数が低下しています。一方で、令和2年度は中止した「いばらき・学生等連携事業補助金」について、コロナ禍における学生等の活動の後押しのため、審査方法を書面審査や動画審査に変更して実施しました。なお、申請数はコロナ禍以前に比べて減少しており、学生への周知方法等についてはなお検討が必要です。 以上のことから概ね順調に進行しているものの、事業実施手法や周知方法をさらに検討する必要があることから「b」評価としています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R2年度	R3年度	
学生と地域の連携に係る提案公募型補助事業の採択数	件	↗	—	13	15(各年度)		
いばらき×大学連携共同研究事業のマッチング件数	件	↗	3	2	5(各年度)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層を中心に新たな活動主体の育成や連携も進んでおり、総合評価「A」は妥当である。 ・「おにクル」の開館を契機とした新たな市民活動の展開がみられることから、さらなる協働の推進を期待する。